

令和7年度 国民年金基金連合会予算

国民年金基金連合会 令和7年度予算

予 算 総 則

(収入支出予算の総額及び区分等)

第1条 国民年金基金連合会（以下「連合会」という。）の令和7年度の収入支出予算の総額を、年金経理にあつては、収入67,967,838千円、支出46,880,565千円、業務経理にあつては、収入及び支出それぞれ1,800,168千円、事業経理事業会計にあつては、収入及び支出それぞれ2,050,917千円、事業経理給付確保会計にあつては、収入149,120,493千円、支出143,245,835千円、事業経理共同運用会計にあつては、収入160,636,129千円、支出144,749,128千円、事業経理財政調整会計にあつては、収入899,351千円、支出838,229千円、事業経理年金財政安定会計にあつては、収入1,866,427千円、支出36,526千円、確定拠出年金事業経理事業会計にあつては、収入及び支出それぞれ7,053,583千円、確定拠出年金事業経理特定業務会計にあつては、収入22,716,993千円、支出1,000千円とし、その収入の性質及び支出の目的別の区分は、別紙収入支出予算による。

(人件費及び物件費の最高限度額)

第2条 令和7年度の業務経理における人件費(役職員給与、役職員諸手当)の最高限度額を411,447千円、物件費(旅費、事務諸費)の最高限度額を280,178千円とする。

2 前項の最高限度額は、第5条の規定により経費の流用又

は予備費の使用について厚生労働大臣の承認を受けた場合において、当該流用又は使用により、これらの額を超えることとなるときは、これらの額にその超える額を加算して得た額とする。

(借入金及び翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額)

第3条 令和7年度の確定拠出年金事業経理事業会計における長期借入金の最高限度額を1,076,000千円とする。

(年金経理から業務経理への資金の繰入れの最高限度額)

第4条 令和7年度の年金経理から業務経理への資金の繰入れの最高限度額を1,537,014千円とする。

(予算の流用)

第5条 国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令(平成3年厚生省令第9号。以下「財務会計省令」という。)第20条において準用する財務会計省令第12条第2項の規定により、相互流用又は予備費使用につき厚生労働大臣の承認を受けなければならない経費は、業務経理の次の経費とする。

ア 役職員給与

イ 役職員諸手当

ウ 経費の流用又は予備費の使用により、業務経理における令和7年度の人件費又は物件費が第2条第1項に規定する額を超えることとなる場合における当該流用又は使用に係る経費(ア及びイに掲げる経費並びに人件費から物件費へ10%以内の経費を流用する場合を除く。)

(予算の繰越)

第6条 財務会計省令第20条において準用する財務会計省令第13条第1項ただし書の規定により翌事業年度に繰り越して使用することができない経費は、業務経理における役職員給与及び役職員諸手当とする。

(収入支出予算の弾力条項)

第7条 連合会は、年金経理の支出予算又は事業経理給付確保会計若しくは事業経理共同運用会計若しくは事業経理財政調整会計若しくは事業経理年金財政安定会計の支出予算に不足を生じたときは、当該不足額を限度として年金経理又は事業経理給付確保会計若しくは事業経理共同運用会計若しくは事業経理財政調整会計若しくは事業経理年金財政安定会計の支出予算の額を増額することができる。

2 連合会は、業務経理において、会費収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事務費の支出予算の額を増額することができる。

3 連合会は、事業経理事業会計において、受託費収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業事務費の支出予算の額を増額することができる。

4 連合会は、確定拠出年金事業経理事業会計において、手数料収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業事務費及び委託費の支出予算の額を増加することができる。

5 連合会は、確定拠出年金事業経理特定業務会計において、特定業務納付金の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、特定業務交付金の支出予算の額を増額することができる。

(役員及び職員の定数の増加の禁止)

第8条 この収入支出予算の予算金額の範囲内であっても、この予算で予定した役員及び職員の定数をみだりに増加しないものとする。

(事業経理財政調整会計から国民年金基金への交付額)

第9条 令和7年度の事業経理財政調整会計から連合会の会員である国民年金基金の申請に基づき交付する財政調整交付金の合計額は535,063千円とする。

(事業経理財政調整会計から年金経理への資金の繰入れ額)

第10条 令和7年度の事業経理財政調整会計から年金経理への資金の繰入れの額は285,352千円とする。

収入支出予算

〔年金経理〕

科 目	6年度予算額	7年度推計額
(収入)	千円	千円
受換金		
受換金	18,798,635	19,122,517
負担金		
国庫負担金	448,033	479,812
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	42,435,165	48,080,157
受入金		
受入金	167,916	285,352
収入合計	61,849,749	67,967,838
(支出)		
給付費	39,510,843	41,392,740
年金給付費	35,504,751	37,369,852
一時金給付費	4,006,092	4,022,888
移換金		
移換金	2,848,707	2,994,537
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	925,906	950,474
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	5,700	5,800
繰入金		
繰入金	1,281,822	1,537,014
支出合計	44,572,978	46,880,565

(収入合計)

(支出合計)

(収支差)

67,967,838千円 - 46,880,565千円 = 21,087,273千円

収入支出予算

〔業務経理〕

科 目	6年度予算額	7年度推計額
(収入)	千円	千円
会費収入		
会費	34,125	34,262
受入金		
受入金	1,281,822	1,537,014
雑収入		
受取利息等	-	-
前年度よりの繰入金	-	-
前年度よりの繰入金	-	-
剰余金受入金		
剰余金受入金	230,989	228,892
収入合計	1,546,936	1,800,168
(支出)		
事務費	649,822	691,625
役員職員給与	185,945	191,226
役員職員諸手当	208,629	220,221
人件費計	394,574	411,447
旅費	1,206	3,661
事務諸費	254,042	276,517
物件費計	255,248	280,178
評議員会費		
評議員会費	1,140	1,443
業務費		
中脱者記録管理費	476,184	685,318
繰入金		
基本金へ繰入れ	414,938	416,335
雑支出		
雑支出	3,782	4,355
租税公課		
租税公課	1,070	1,092
支出合計	1,546,936	1,800,168

(収入合計)

(支出合計)

(収支差)

1,800,168千円 - 1,800,168千円 = 0千円

収 入 支 出 予 算

〔事業経理〕 (事業会計)

科 目	6年度予算額	7年度推計額
(収入)	千円	千円
受託費収入	1,834,264	1,917,143
共同事務処理事業受託費	1,829,864	1,913,183
納付委託事務受託費	4,400	3,960
雑収入		
受取利息等	-	-
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	-	-
剰余金受入金		
剰余金受入金	140,580	133,774
収入合計	1,974,844	2,050,917
(支出)		
事業事務費	1,168,623	1,340,977
役員給与	24,132	25,032
役員諸手当	32,179	33,222
人件費計	56,311	58,254
旅費	518	381
事業諸費	1,111,794	1,282,342
物件費計	1,112,312	1,282,723
繰入金		
基本金へ繰入れ	796,203	699,922
交付金		
納付委託事務事業費	18	18
雑支出		
雑支出	-	-
租税公課		
租税公課	10,000	10,000
支出合計	1,974,844	2,050,917

(収入合計) (支出合計) (収支差)
 2,050,917千円 - 2,050,917千円 = 0千円

収 入 支 出 予 算

〔事業経理〕 (給付確保会計)

科 目	6年度予算額	7年度推計額
(収入)	千円	千円
拠出金収入		
給付確保拠出金	52,052,982	52,468,938
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	86,764,755	96,651,555
収入合計	138,817,737	149,120,493
(支出)		
交付金		
給付確保交付金	138,238,771	141,303,949
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1,914,554	1,929,986
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	12,000	11,900
支出合計	140,165,325	143,245,835

(収入合計) (支出合計) (収支差)
 149,120,493千円 - 143,245,835千円 = 5,874,658千円

収 入 支 出 予 算

〔事業経理〕 (共同運用会計)

科 目	6年度予算額	7年度推計額
(収 入)	千円	千円
拠 出 金 収 入		
共同運用拠出金	60,434,239	60,338,016
運 用 収 益		
信託資産に係る当期運用収益	89,467,478	100,298,113
収 入 合 計	149,901,717	160,636,129
(支 出)		
交 付 金		
共同運用交付金	139,952,801	142,738,988
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	1,969,070	1,997,840
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	12,300	12,300
支 出 合 計	141,934,171	144,749,128

(収入合計)

(支出合計)

(収支差)

160,636,129千円 - 144,749,128千円 = 15,887,001千円

収 入 支 出 予 算

〔事業経理〕 (財政調整会計)

科 目	6年度予算額	7年度推計額
(収 入)	千円	千円
運 用 収 益		
信託資産に係る当期運用収益	796,161	899,351
収 入 合 計	796,161	899,351
(支 出)		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	17,197	17,814
交 付 金		
財政調整交付金	315,754	535,063
繰 入 金		
繰 入 金	167,916	285,352
支 出 合 計	500,867	838,229

(収入合計)

(支出合計)

(収支差)

899,351千円 - 500,867千円 = 398,484千円

収 入 支 出 予 算

〔事業経理〕（年金財政安定会計）

科 目	6年度予算額	7年度推計額
(収 入)	千円	千円
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	1,611,682	1,866,427
収入合計	1,611,682	1,866,427
(支 出)		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	34,814	36,526
支出合計	34,814	36,526

(収入合計)

(支出合計)

(収支差)

1,866,427千円 - 36,526千円 = 1,829,901千円

収 入 支 出 予 算

〔確定拠出年金事業経理〕（事業会計）

科 目	6年度予算額	7年度推計額
(収 入)	千円	千円
手数料収入		
手数料	5,592,307	5,977,583
借入金		
長期借入金	1,245,000	1,076,000
雑収入		
受取利息等	-	-
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	-	-
剰余金受入金		
剰余金受入金	245,391	-
収入合計	7,082,698	7,053,583
(支 出)		
事業事務費	3,341,173	3,853,093
役員給与	141,934	152,238
役員諸手当	156,328	173,412
人件費計	298,262	325,650
旅費	120	120
事業諸費	3,042,791	3,527,323
物件費計	3,042,911	3,527,443
策定委員会費		
策定委員会費	743	743
委託費		
業務委託費	1,764,764	1,326,628
繰入金		
基本金へ繰入れ	1,520,973	1,448,260
雑支出		
雑支出	443,045	402,859
租税公課		
租税公課	12,000	22,000
支出合計	7,082,698	7,053,583

(収入合計)

(支出合計)

(収支差)

7,053,583千円 - 7,053,583千円 = 0千円

収 入 支 出 予 算

〔 確定拠出年金事業経理 〕 (特定業務会計)

科 目	6年度予算額	7年度推計額
(収 入)	千円	千円
納 付 金		
特 定 業 務 納 付 金	28,028,297	22,716,993
収 入 合 計	28,028,297	22,716,993
(支 出)		
交 付 金		
特 定 業 務 交 付 金	1,000	1,000
支 出 合 計	1,000	1,000

(収入合計) (支出合計) (収支差)
 22,716,993千円 - 1,000千円 = 22,715,993千円

予 定 損 益 計 算 書

(年金経理)

(単位：千円)

費 用 勘 定				収 益 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和6年度予算額	令和7年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和6年度予算額	令和7年度推計額
〔1. 経常収支〕				〔1. 経常収支〕			
給付費		39,510,843	41,392,740	受換金			
	年金給付費	35,504,751	37,369,852		受換金	18,798,635	19,122,517
	一時金給付費	4,006,092	4,022,888	負担金			
移換金					国庫負担金	471,910	502,347
	移換金	2,848,707	2,994,537	運用収益			
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料					信託資産に係る当期運用収益	42,435,165	48,080,157
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	963,683	972,005				
コンサルティング料							
	運用コンサルティング料	5,700	5,800				
〔2. 特別収支〕				〔2. 特別収支〕			
繰入金				受入金			
	繰入金	1,281,822	1,537,014		受入金	167,916	285,352
〔3. 数理的評価の変動〕				〔3. 数理的評価の変動〕			
責任準備金増加額							
	責任準備金増加額	15,075,506	13,915,135				
〔4. 基本金〕				〔4. 基本金〕			
剰余金							
	当年度剰余金	2,187,365	7,173,142				
	計	61,873,626	67,990,373		計	61,873,626	67,990,373

予 定 損 益 計 算 書

(事業経理・給付確保会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定				収 益 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和6年度予算額	令和7年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和6年度予算額	令和7年度推計額
〔1. 経常収支〕				〔1. 経常収支〕			
交付金				拠出金収入			
	給付確保交付金	138,238,771	141,303,949		給付確保拠出金	52,038,174	52,442,795
信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料				運用収益			
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	1,970,387	1,953,940		信託資産に係る当期運用収益	86,764,757	96,651,557
コンサルティング料							
	運用コンサルティング料	12,000	11,900				
〔2. 数理的評価の変動〕				〔2. 数理的評価の変動〕			
給付確保準備金増加額							
	給付確保準備金増加額	3,971,129	968,951				
〔3. 基本金〕				〔3. 基本金〕			
不足金充当費				不足金			
	不足金充当費	-	4,855,612		当年度不足金	5,389,356	-
	計	144,192,287	149,094,352		計	144,192,287	149,094,352

予 定 貸 借 対 照 表

(事業経理・給付確保会計)

(単位：千円)

資 産 勘 定				負 債 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和6年度予算額	令和7年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和6年度予算額	令和7年度推計額
〔1. 純資産〕				〔1. 純資産〕			
流動資産				流動負債			
	未収拠出金	11,576,773	11,763,287		未払金	24,725,907	25,243,184
固定資産							
	信託資産	1,932,337,991	2,156,272,980				
〔2. 資産及び負債の数理的評価〕				〔2. 資産及び負債の数理的評価〕			
				給付確保準備金			
					給付確保準備金	2,221,830,079	2,242,880,296
〔3. 基本金〕				〔3. 基本金〕			
基本金				給付改善準備金			
	不足金	310,342,689	107,788,680		給付改善準備金	394,224	394,224
				基本金			
					危険準備金	7,307,243	7,307,243
	計	2,254,257,453	2,275,824,947		計	2,254,257,453	2,275,824,947

予 定 損 益 計 算 書

(事業経理・共同運用会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定				収 益 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和6年度予算額	令和7年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和6年度予算額	令和7年度推計額
〔 1. 経常収支〕				〔 1. 経常収支〕			
交付金				拠出金収入			
	共同運用交付金	139,952,801	142,738,988		共同運用拠出金	60,025,523	59,708,741
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料				運用収益			
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	2,031,764	2,027,660		信託資産に係る当期運用収益	89,467,478	100,298,113
コンサルティング料							
	運用コンサルティング料	12,300	12,300				
〔 2. 特別収支〕				〔 2. 特別収支〕			
				拠出金収入			
					共同運用拠出金	315,754	535,063
〔 3. 基本金〕				〔 3. 基本金〕			
共同運用準備金増加額							
	共同運用準備金増加額	7,811,890	15,762,969				
計		149,808,755	160,541,917	計		149,808,755	160,541,917

予 定 損 益 計 算 書

(確定拠出年金事業経理・事業会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定				収 益 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和6年度予算額	令和7年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和6年度予算額	令和7年度推計額
事業事務費		3,341,173	3,853,093	手数料収入			
	役職員給与	141,934	152,238		手 数 料	5,592,307	5,977,583
	役職員諸手当	156,328	173,412				
	旅 費	120	120	補助金収入			
	事 業 諸 費	3,042,791	3,527,323		事務費国庫補助金	0	0
策定委員会費		743	743	雑 収 入			
	委員報酬補償費	496	496		受取利息等	0	0
	委員旅費	48	48				
	策定委員会需用費	196	196	前年度よりの繰入金			
	策定委員会会議費	3	3		前年度よりの繰入金	0	0
委 託 費							
	業務委託費	1,764,764	1,326,628	剰余金受入金			
繰 入 金					剰余金受入金	245,391	0
	基本金へ繰入れ	1,520,973	1,448,260				
雑 支 出				不 足 金			
	雑 支 出	1,033,897	1,364,124		当年度不足金	1,835,852	2,037,265
租 税 公 課							
	租税公課	12,000	22,000				
	計	7,673,550	8,014,848		計	7,673,550	8,014,848

予 定 損 益 計 算 書

(確定拠出年金事業経理・特定業務会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定				収 益 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和6年度予算額	令和7年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和6年度予算額	令和7年度推計額
交 付 金				納 付 金			
	特定業務交付金	0	0		特定業務納付金	0	0
	計	0	0		計	0	0

予 定 貸 借 対 照 表

(確定拠出年金事業経理・特定業務会計)

(単位：千円)

資 産 勘 定				負 債 勘 定			
大 分 類	中 分 類	令和6年度予算額	令和7年度推計額	大 分 類	中 分 類	令和6年度予算額	令和7年度推計額
流動資産		340,239,855	362,956,848	特定管理資産			
	預貯金	339,739,855	362,456,848		特定管理資産	340,239,855	362,956,848
	未収金	500,000	500,000				
	計	340,239,855	362,956,848		計	340,239,855	362,956,848

令和7年度国民年金基金連合会予算変更

(確定拠出年金事業経理 事業会計)

国民年金基金連合会 令和7年度予算

予 算 総 則

(収入支出予算の総額及び区分等)

第1条 国民年金基金連合会（以下「連合会」という。）の令和7年度の収入支出予算の総額を、年金経理にあつては、収入67,967,838千円、支出46,880,565千円、業務経理にあつては、収入及び支出それぞれ1,800,168千円、事業経理事業会計にあつては、収入及び支出それぞれ2,050,917千円、事業経理給付確保会計にあつては、収入149,120,493千円、支出143,245,835千円、事業経理共同運用会計にあつては、収入160,636,129千円、支出144,749,128千円、事業経理財政調整会計にあつては、収入899,351千円、支出838,229千円、事業経理年金財政安定会計にあつては、収入1,866,427千円、支出36,526千円、確定拠出年金事業経理事業会計にあつては、収入及び支出それぞれ7,067,465千円、確定拠出年金事業経理特定業務会計にあつては、収入22,716,993千円、支出1,000千円とし、その収入の性質及び支出の目的別の区分は、別紙収入支出予算による。

(人件費及び物件費の最高限度額)

第2条 令和7年度の業務経理における人件費(役職員給与、役職員諸手当)の最高限度額を411,447千円、物件費(旅費、事務諸費)の最高限度額を280,178千円とする。

2 前項の最高限度額は、第5条の規定により経費の流用又は予備費の使用について厚生労働大臣の承認を受けた場合

において、当該流用又は使用により、これらの額を超えることとなるときは、これらの額にその超える額を加算して得た額とする。

(借入金及び翌事業年度以降にわたる債務の負担の最高限度額)

第3条 令和7年度の確定拠出年金事業経理事業会計における長期借入金の最高限度額を1,325,322千円とする。

(年金経理から業務経理への資金の繰入れの最高限度額)

第4条 令和7年度の年金経理から業務経理への資金の繰入れの最高限度額を1,537,014千円とする。

(予算の流用)

第5条 国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令(平成3年厚生省令第9号。以下「財務会計省令」という。)第20条において準用する財務会計省令第12条第2項の規定により、相互流用又は予備費使用につき厚生労働大臣の承認を受けなければならない経費は、業務経理の次の経費とする。

ア 役職員給与

イ 役職員諸手当

ウ 経費の流用又は予備費の使用により、業務経理における令和7年度の人件費又は物件費が第2条第1項に規定する額を超えることとなる場合における当該流用又は使用に係る経費(ア及びイに掲げる経費並びに人件費から物件費へ10%以内の経費を流用する場合を除く。)

(予算の繰越)

第6条 財務会計省令第20条において準用する財務会計省令第13条第1項ただし書の規定により翌事業年度に繰り越して使用することができない経費は、業務経理における役職員給与及び役職員諸手当とする。

(収入支出予算の弾力条項)

第7条 連合会は、年金経理の支出予算又は事業経理給付確保会計若しくは事業経理共同運用会計若しくは事業経理財政調整会計若しくは事業経理年金財政安定会計の支出予算に不足を生じたときは、当該不足額を限度として年金経理又は事業経理給付確保会計若しくは事業経理共同運用会計若しくは事業経理財政調整会計若しくは事業経理年金財政安定会計の支出予算の額を増額することができる。

2 連合会は、業務経理において、会費収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事務費の支出予算の額を増額することができる。

3 連合会は、事業経理事業会計において、受託費収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業事務費の支出予算の額を増額することができる。

4 連合会は、確定拠出年金事業経理事業会計において、手数料収入の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、事業事務費及び委託費の支出予算の額を増加することができる。

5 連合会は、確定拠出年金事業経理特定業務会計において、

特定業務納付金の金額がこの予算において定める金額に比して増加するときは、当該増加額を限度として、特定業務交付金の支出予算の額を増額することができる。

(役員及び職員の定数の増加の禁止)

第8条 この収入支出予算の予算金額の範囲内であっても、この予算で予定した役員及び職員の定数をみだりに増加しないものとする。

(事業経理財政調整会計から国民年金基金への交付額)

第9条 令和7年度の事業経理財政調整会計から連合会の会員である国民年金基金の申請に基づき交付する財政調整交付金の合計額は535,063千円とする。

(事業経理財政調整会計から年金経理への資金の繰入れ額)

第10条 令和7年度の事業経理財政調整会計から年金経理への資金の繰入れの額は285,352千円とする。

収入支出予算

〔確定拠出年金事業経理〕（事業会計）

科 目	令和6年度予算額	令和7年度推計額		
		変更後 (1)	変更前 (2)	差引増減(△)額 (1) - (2)
(収入)	千円	千円	千円	千円
手数料収入				
手数料	5,592,307	5,742,143	5,977,583	△ 235,440
借入金				
長期借入金	1,245,000	1,325,322	1,076,000	249,322
雑収入				
受取利息等	-	-	-	-
前年度よりの繰入金				
前年度よりの繰入金	-	-	-	-
剰余金受入金				
剰余金受入金	245,391	-	-	-
収入合計	7,082,698	7,067,465	7,053,583	13,882
(支出)				
事業事務費	3,341,173	3,827,506	3,853,093	△ 25,587
役員給与	141,934	152,238	152,238	-
役員諸手当	156,328	173,412	173,412	-
人件費計	298,262	325,650	325,650	-
旅費	120	120	120	-
事業諸費	3,042,791	3,501,736	3,527,323	△ 25,587
物件費計	3,042,911	3,501,856	3,527,443	△ 25,587
策定委員会費				
策定委員会費	743	743	743	-
委託費				
業務委託費	1,764,764	1,326,628	1,326,628	-
繰入金				
基本金へ繰入れ	1,520,973	1,520,746	1,448,260	72,486
雑支出				
雑支出	443,045	369,842	402,859	△ 33,017
租税公課				
租税公課	12,000	22,000	22,000	-
支出合計	7,082,698	7,067,465	7,053,583	13,882

(変更後収入合計) (変更後支出合計) (令和7年度収支差)

7,067,465千円 - 7,067,465千円 = 0千円

予 定 損 益 計 算 書

(確定拠出年金事業経理・事業会計)

(単位：千円)

費 用 勘 定						収 益 勘 定					
大 分 類	中 分 類	令和6年度 予算額	令和7年度推計額			大 分 類	中 分 類	令和6年度 予算額	令和7年度推計額		
			変更後(1)	変更前(2)	差引増減(△)額 (1) - (2)				変更後(1)	変更前(2)	差引増減(△)額 (1) - (2)
事業事務費		3,341,173	3,827,506	3,853,093	△ 25,587	手数料収入					
	役職員給与	141,934	152,238	152,238	0		手数料	5,592,307	5,742,143	5,977,583	△ 235,440
	役職員諸手当	156,328	173,412	173,412	0						
	旅 費	120	120	120	0	雑 収 入					
	事 業 諸 費	3,042,791	3,501,736	3,527,323	△ 25,587		受取利息等	-	-	-	-
策定委員会費		743	743	743	0						
	委員報酬補償費	496	496	496	0	前年度よりの繰入金					
	委 員 旅 費	48	48	48	0		前年度よりの繰入金	-	-	-	-
	策定委員会需要費	196	196	196	0						
	策定委員会会議費	3	3	3	0	剰余金受入金					
委 託 費							剰余金受入金	245,391	-	-	-
	業務委託費	1,764,764	1,326,628	1,326,628	0						
繰 入 金						不 足 金					
	基本金へ繰入れ	1,520,973	1,520,746	1,448,260	72,486		当年度不足金	1,835,852	2,151,135	2,037,265	113,870
雑 支 出											
	雑 支 出	1,033,897	1,195,655	1,364,124	△ 168,469						
租 税 公 課											
	租 税 公 課	12,000	22,000	22,000	0						
	計	7,673,550	7,893,278	8,014,848	△ 121,570	計	7,673,550	7,893,278	8,014,848	△ 121,570	

予定貸借対照表

(確定拠出年金事業経理・事業会計)

(単位：千円)

資 産 勘 定						負 債 勘 定					
大 分 類	中 分 類	令和6年度 予算額	令和7年度推計額			大 分 類	中 分 類	令和6年度 予算額	令和7年度推計額		
			変更後(1)	変更前(2)	差引増減(△)額 (1)－(2)				変更後(1)	変更前(2)	差引増減(△)額 (1)－(2)
流 動 資 産		44,863,369	46,397,248	46,899,303	△ 502,055	流 動 負 債	44,131,480	45,224,540	45,617,357	△ 392,817	
	預 貯 金	44,791,160	46,291,208	46,793,263	△ 502,055		未 払 金	1,312,762	1,337,333	-	
	未 収 金	68,137	100,144	100,144	-		仮 受 金	42,608,718	43,887,207	-	
	前 払 金	4,072	5,896	5,896	-		1年内返済予定長期借入金	210,000	-	△ 392,817	
固 定 資 産		4,648,836	4,922,386	4,486,568	435,818	引 当 金					
	建物及び工作物	36,589	43,880	43,880	-		引 当 金	101,348	124,258	-	
	器具及び備品	27,311	27,926	27,926	-						
	電話加入権	34	34	34	-	固 定 負 債	4,210,949	5,420,376	4,778,651	641,725	
	ソフトウェア	4,584,902	4,850,546	4,414,728	435,818		長期借入金	4,136,409	5,354,134	641,725	
							長期未払金	74,540	66,242	-	
基 本 金		5,739,316	7,183,303	7,069,433	113,870	基 本 金					
	繰越不足金	3,903,464	5,032,168	5,032,168	-		基 本 金	6,807,744	7,733,763	△ 201,275	
	当年度不足金	1,835,852	2,151,135	2,037,265	113,870						
	計	55,251,521	58,502,937	58,455,304	47,633	計	55,251,521	58,502,937	58,455,304	47,633	